

決算説明補足資料

2018年11月6日

パラマウントベッドホールディングス株式会社

証券コード: 7817

1. 会社概要

- 1-1. 会社概要
- 1-2. グループ体制図
- 1-3. グローバル展開
- 1-4. 子会社概要①
- 1-5. 子会社概要②
- 1-6. 福祉用具レンタルの流通構造
- 1-7. 連結業績の推移
- 1-8. 予想損益計算書
- 1-9. 中期経営計画「2020プラン」

2. 業界環境

- 2-1. 医療・介護用ベッド市場
- 2-2. 医療・介護用ベッドの市場規模
- 2-3. 介護保険／介護用ベッド
- 2-4. 今後の人口・高齢者人口の予測
- 2-5. 介護施設数の将来見込み
- 2-6. アジア・中南米の病院ベッド数

1-1. 会社概要

<事業内容>

医療・介護用ベッドメーカーを中核とした
総合ヘルスケア事業

<グループ理念>

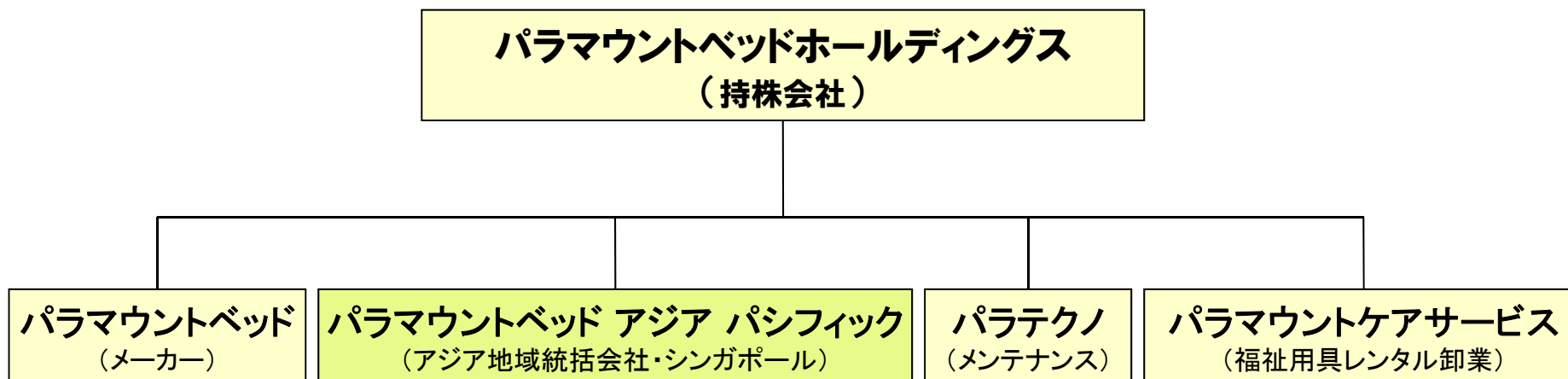
先進の技術と優しさで、
快適なヘルスケア環境を創造します。

<会社概要>

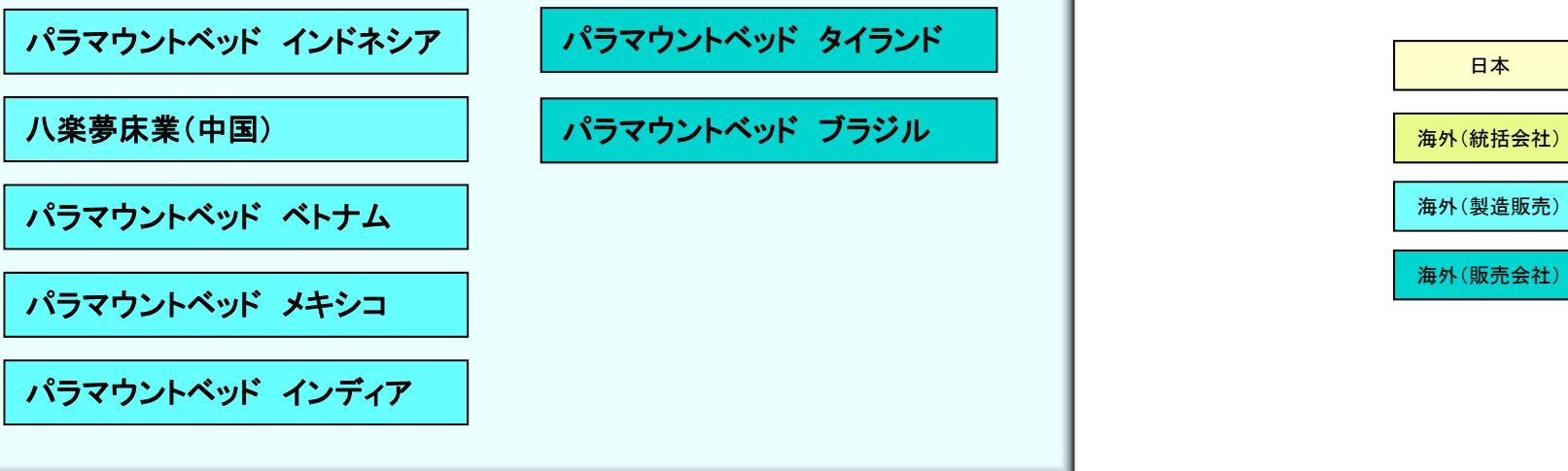
- 社名：パラマウントベッドホールディングス株式会社
- 資本金：42億743万300円(2018年3月31日現在)
- 代表者：代表取締役社長 木村 恭介
代表取締役副社長 木村 通秀
- 売上高：772億円(連結、2018年3月期)
- 従業員：2,925名(連結、2018年3月31日現在)



1-2. グループ体制図

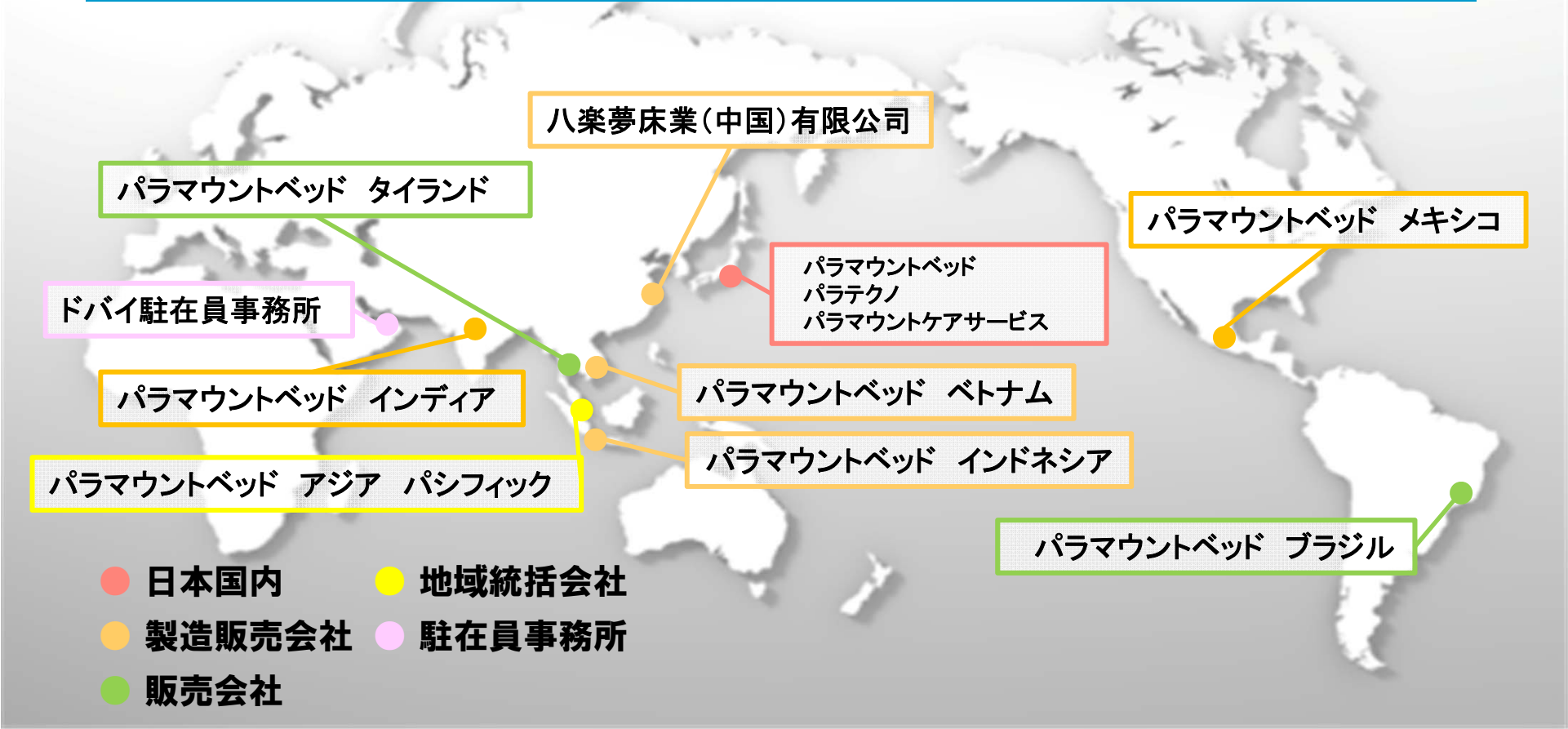


海外グループ会社



1-3. グローバル展開

1995年から海外に製造販売会社を設立。
現地化と世界最適地生産体制構築を推進。
地域に密着した営業活動でシェア拡大を目指す。
販売実績は世界110カ国以上。



1-4. 子会社概要①

パラマウントベッド株式会社

製造・販売

- 設立: 1950年5月
- 資本金: 65億9,132万円
- 従業員: 898名 (2018年3月31日現在)

・主な取扱製品: 医療・介護向けベッド、マットレス、ストレッチャー、診察台、その他の医療備品・介護用品



1-5. 子会社概要②

■ グループ全体で快適なヘルスケア環境づくりをサポート

パラテクノ株式会社

メンテナンスサービス事業

- 設立: 2002年7月
- 資本金: 8,000万円
- 従業員: 590名 (2018年3月31日現在)

主なサービス内容

- ・病院や福祉施設等に対するベッドの点検・修理・清掃など
- ・パラマウントベッド製品を購入する場合のリース及びメンテナンス付きリース、短期レンタル等
- ・看護助手業務等の請負

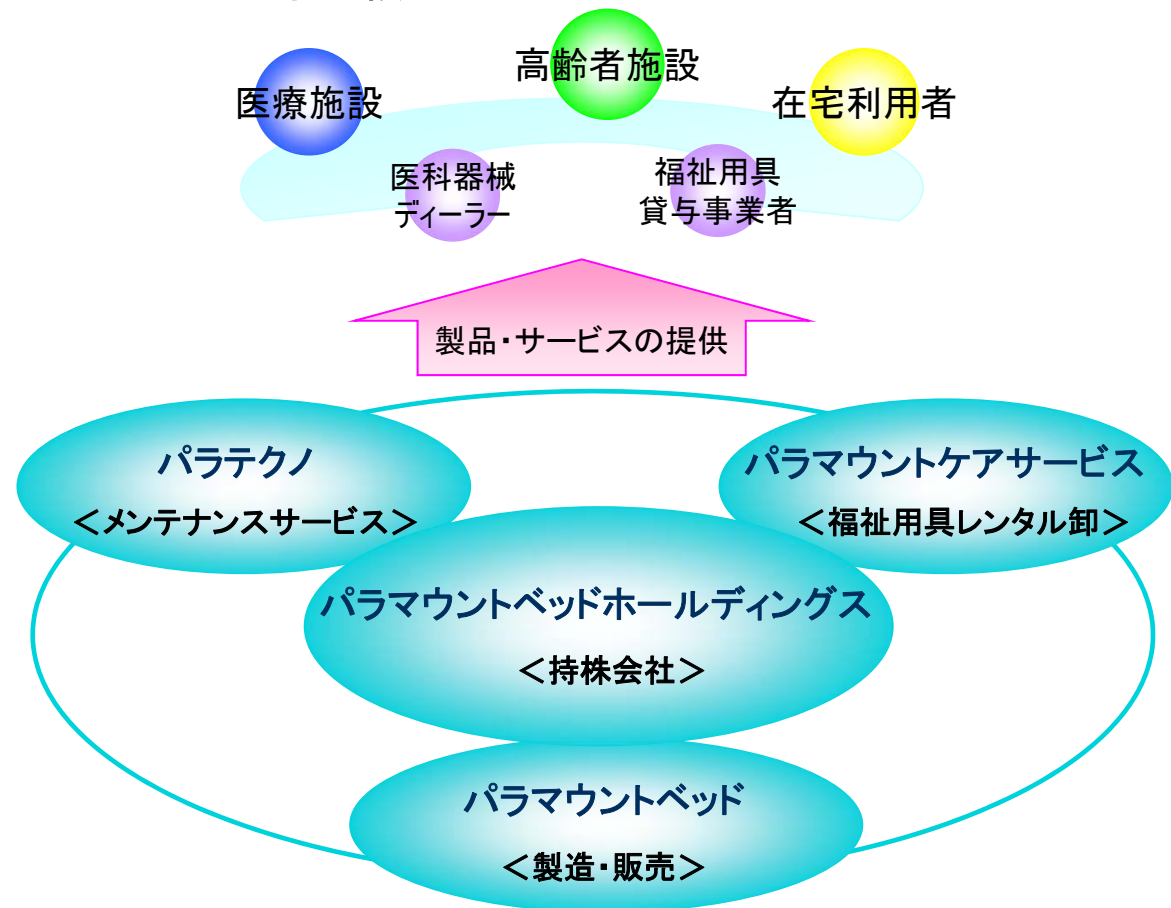
パラマウントケアサービス株式会社

福祉用具レンタル卸事業

- 設立: 2004年4月
- 資本金: 4億9,150万円
- 従業員: 876名 (2018年3月31日現在)

2007年10月、パラマウントベッドグループ入り。
「福祉用具レンタル卸事業」とは、ベッドや車いす等の福祉用具を利用者に直接レンタルしている事業者から製品を貸し出すビジネス。

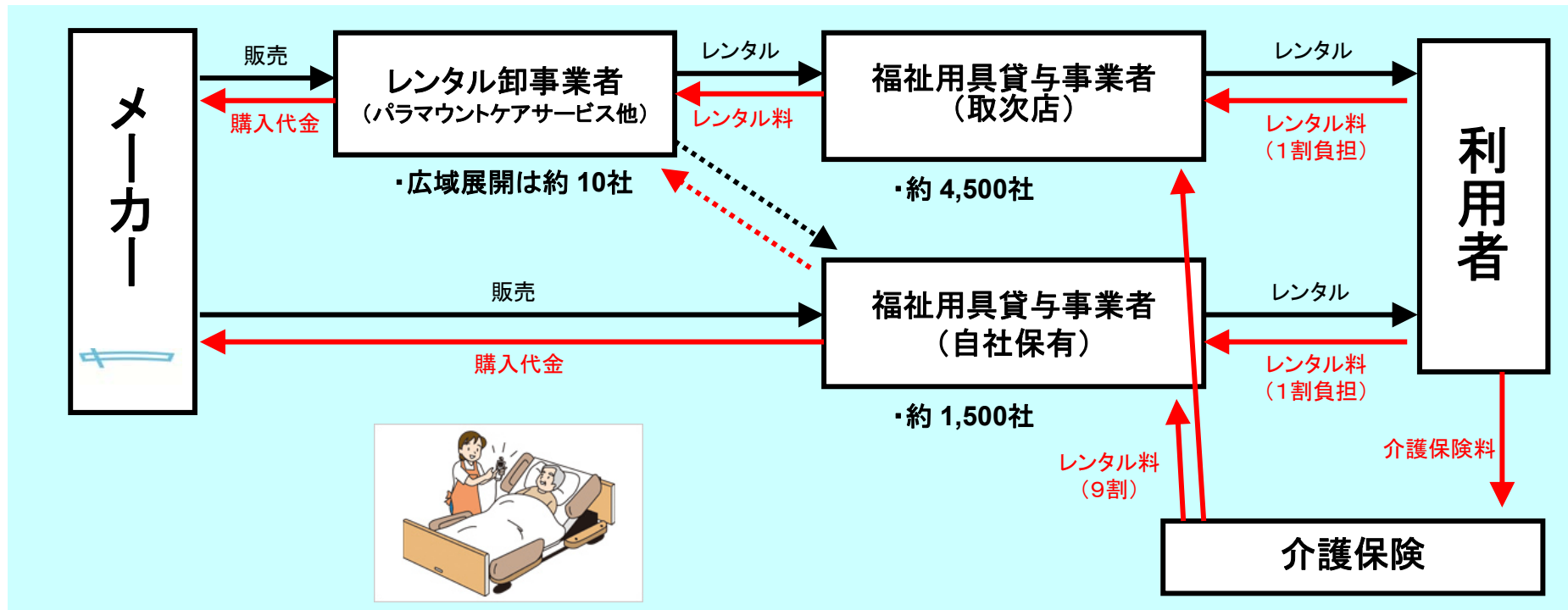
■ グループ事業領域



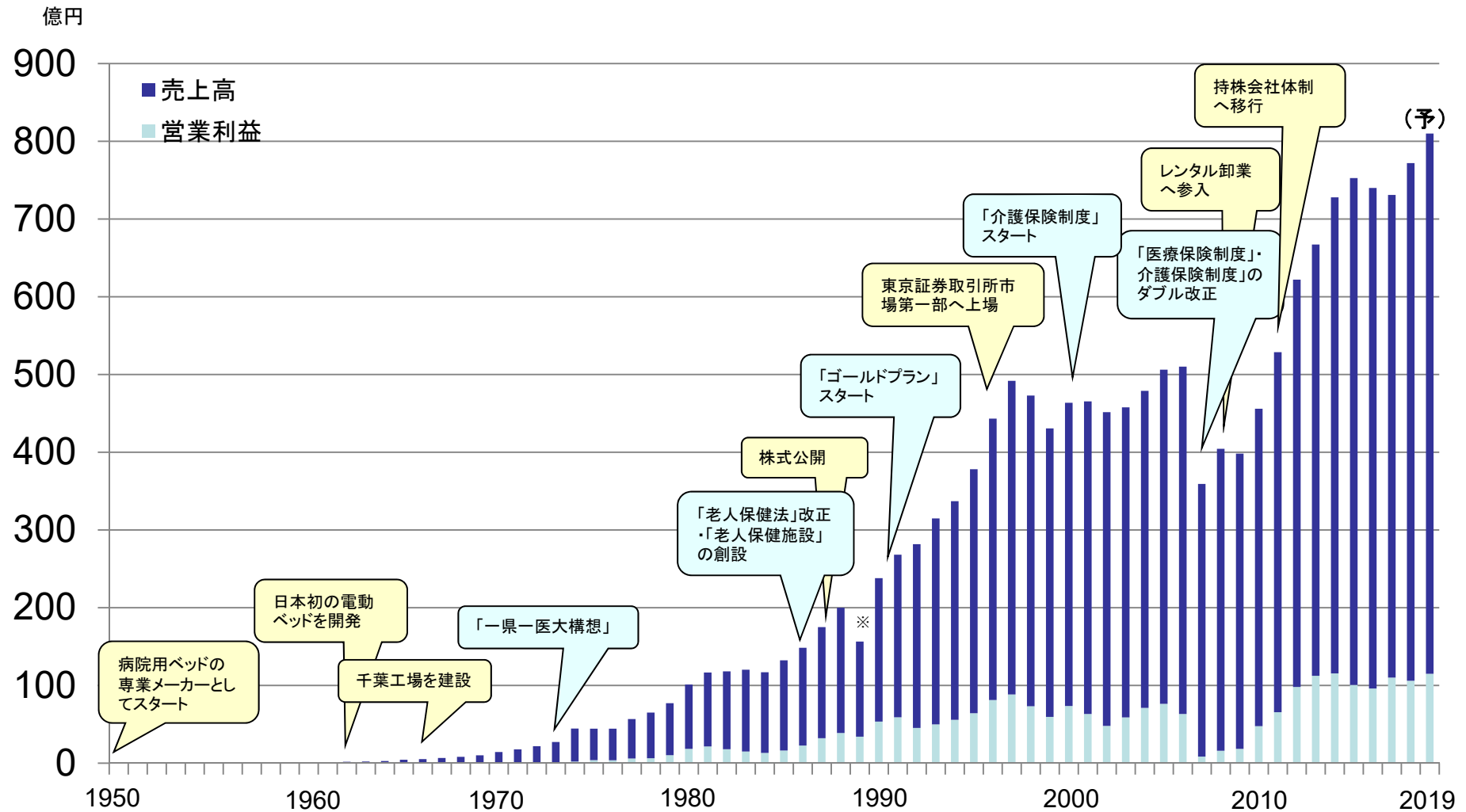
1-6. 福祉用具レンタルの流通構造

福祉用具レンタル

- 利用者は介護保険を利用することで「介護ベッド」などの福祉用具をレンタル料金の1割負担で利用可能。
- 利用者にレンタルする「福祉用具貸与事業者」は「介護ベッド」を自社の資産として保有したり、「レンタル卸事業者」から借りて転貸することで事業を運営。
- パラマウントケアサービス株式会社は「レンタル卸事業者」。



1-7. 連結業績の推移



※ 1989年3月期は変則決算。

2011年3月期まではパラマウントベッドの連結数字。2012年3月期は変則決算のため参考数値。

1-8. 予想損益計算書(連結)

(金額単位:百万円)

2019年3月期	上期			下期			通期		
	実績	構成比	前期比	見込み	構成比	前期比	予算	構成比	前期比
売上高	36,759	100.0%	5.6%	44,241	100.0%	4.3%	81,000	100.0%	4.9%
売上原価	19,644	53.4%	5.9%	24,256	54.8%	3.0%	43,900	54.2%	4.3%
売上総利益	17,114	46.6%	5.4%	19,986	45.2%	5.8%	37,100	45.8%	5.6%
販売費・一般管理費	12,245	33.3%	3.3%	13,355	30.2%	6.0%	25,600	31.6%	4.7%
営業利益	4,868	13.2%	11.2%	6,632	15.0%	5.6%	11,500	14.2%	7.9%
営業外収益	440	1.2%	-68.9%	60	0.1%	-65.3%	500	0.6%	-68.5%
営業外費用	22	0.1%	-4.3%	78	0.2%	23.8%	100	0.1%	16.3%
経常利益	5,287	14.4%	-8.4%	6,613	14.9%	3.5%	11,900	14.7%	-2.1%
特別損益	52	0.1%	-	-52	-0.1%	-	0	0.0%	-
税金等調整前当期純利益	5,340	14.5%	-7.5%	6,560	14.8%	2.0%	11,900	14.7%	-2.5%
法人税、住民税及び事業税等	1,646	4.5%	-8.3%	2,154	4.9%	5.6%	3,800	4.7%	-0.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,693	10.0%	-7.1%	4,407	10.0%	0.4%	8,100	10.0%	-3.2%

※予算数値の一部は、端数調整をしてあります。

1-9. 中期経営計画「2020プラン」

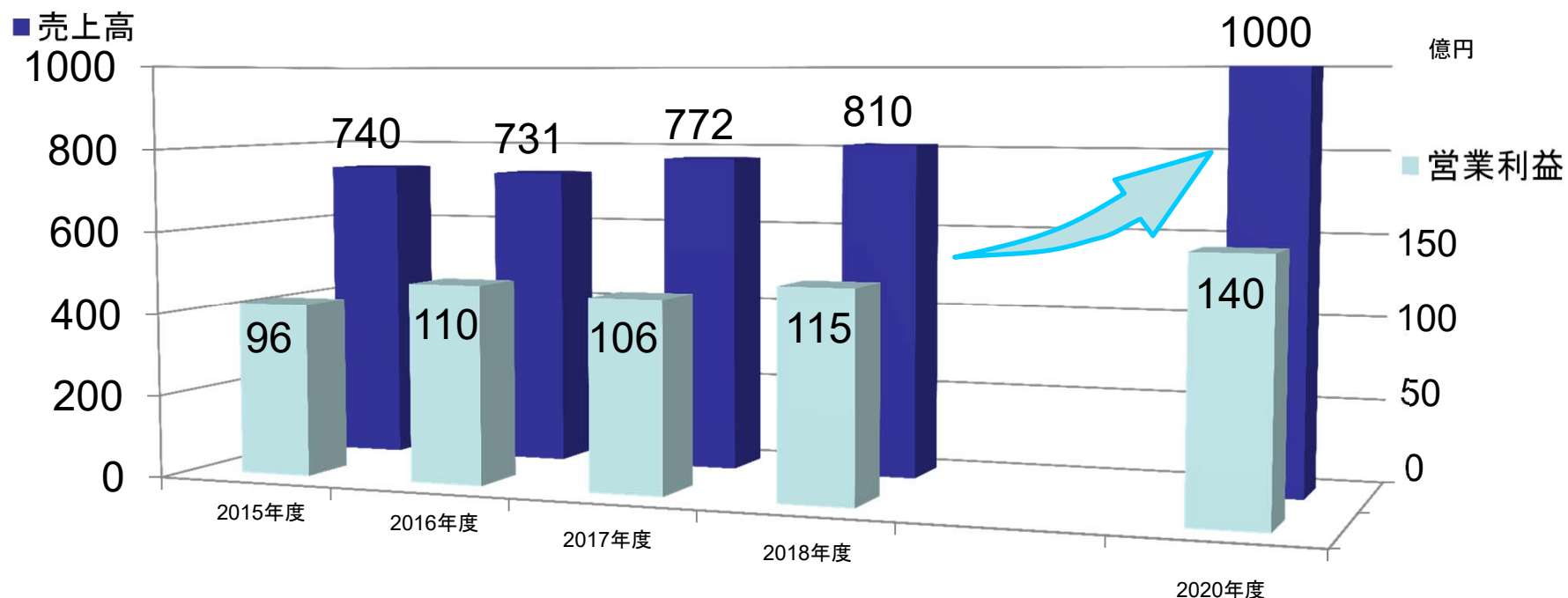
2020年度 目標

売上高 1,000億円

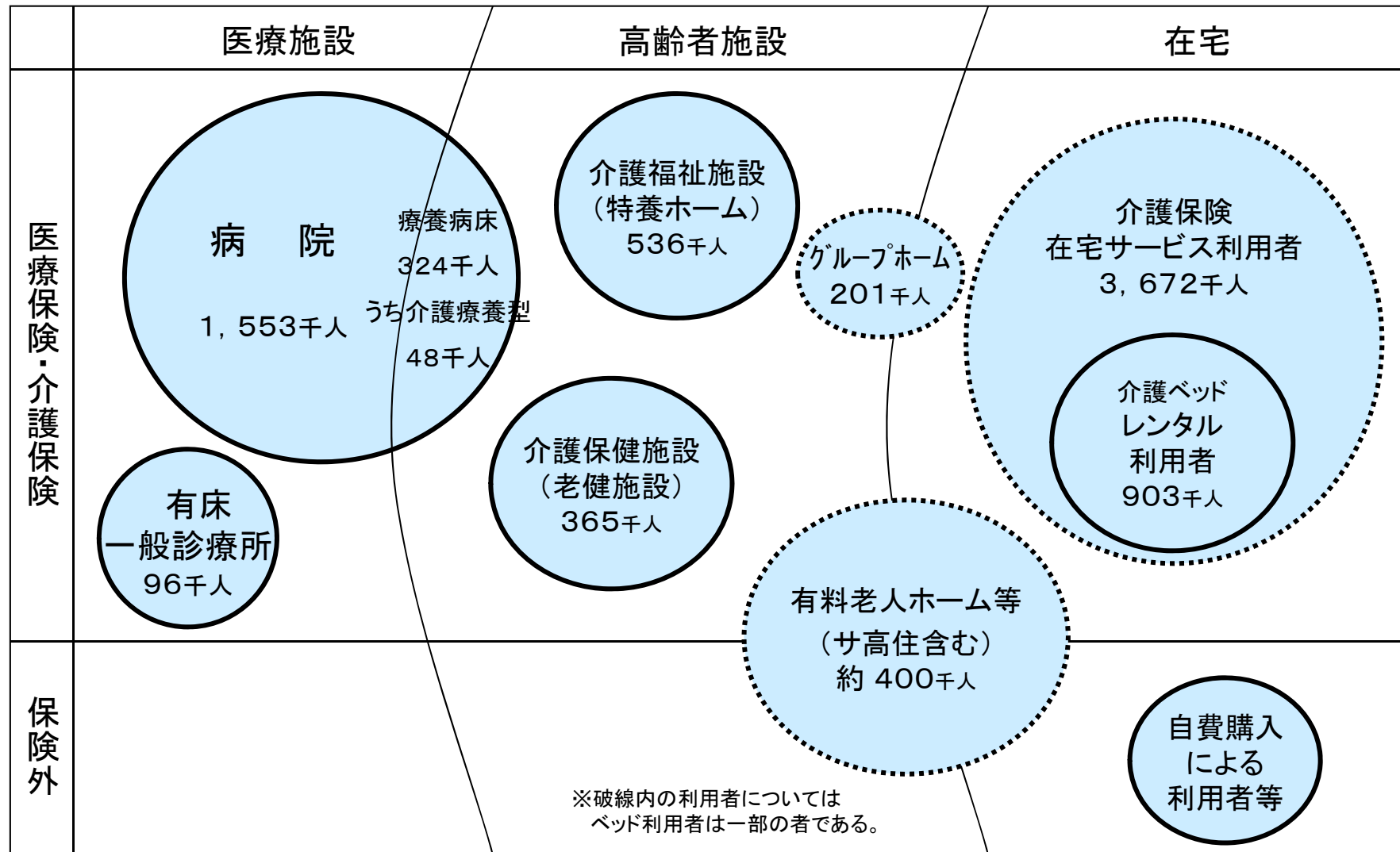
営業利益 140億円

重要施策

1. 既存事業の維持・拡大
2. 海外事業拡大の加速
3. 新たなビジネスモデルの創造



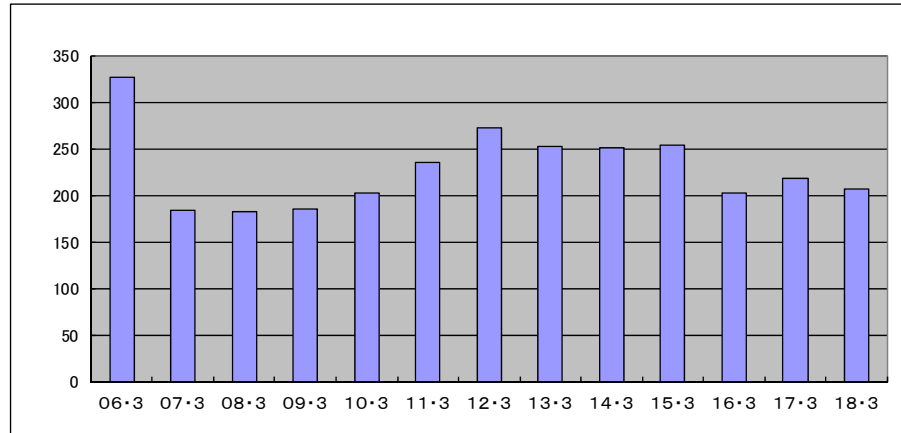
2-1. 医療・介護用ベッド市場



※厚生労働省「医療施設動態調査」(平成30年4月末概数)、「介護給付費実態調査月報」第1表・第2表・第20表(平成30年4月審査分)等による

2-2. 医療・介護用ベッドの市場規模

医療・介護用ベッドの市場規模



(単位:千台)

期別	06・3	07・3	08・3	09・3	10・3	11・3	12・3	13・3	14・3	15・3	16・3	17・3	18・3
国内生産台数	327	184	182	185	202	235	272	252	251	254	202	218	206

出所:全日本ベッド工業会生産統計

病院の施設数・種類別病床数の推移

	種類別病床数(千床)			合計	施設数
	一般	療養	その他		
2018年1月	891	325	339	1,555	8,401
2017年1月	891	327	341	1,559	8,439
2016年1月	891	328	345	1,564	8,471
2015年1月	894	329	346	1,569	8,492
2014年1月	896	328	349	1,573	8,529

※厚生労働省「医療施設(動態)調査」

※その他の病床とは、精神、結核、感染症の合計

※病床数は、種類ごとに千床未満切捨て

介護保険施設の施設数・在所要者数の推移

	施設数				在所要者数(千人)			
	2015	2016	2017	2018	2015	2016	2017	2018
介護老人福祉施設	7,291	7,535	7,681	7,842	497	514	524	534
介護老人保健施設	4,120	4,193	4,235	4,273	352	355	358	361
介護療養施設サービス	1,445	1,338	1,243	1,109	64	59	54	49

※厚生労働省「介護給付費実態調査月報」(表2・表25より) 各年2月末時点

※在所要者数は千人未満切捨て

2-3. 介護保険／介護用ベッド

介護用ベッド(特殊寝台)貸与の保険給付の推移

	平成18年		平成19年		平成20年		平成21年		平成22年		平成23年		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年
	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月
台数(千台)	678.7	495	489	515.9	522.8	543.4	557.7	581.7	600.1	621.6	636.6	666.9	689	712.8	734.9	757.5	769	794.3	808.6	833.1	838.9	863.3	870	896	903
金額(億円)	93.95	69.62	68.05	71.24	71.73	74.15	75.54	78	79.84	82.45	83.85	87.67	90.03	93.26	95.5	98.3	99.32	102.53	103.71	106.87	106.85	109.68	109.71	112.88	112.97
単価(千円)	13.8	14.1	13.9	13.8	13.7	13.6	13.5	13.4	13.3	13.3	13.2	13.1	13.1	13.1	13.0	13.0	12.9	12.9	12.8	12.8	12.7	12.7	12.6	12.6	12.5

※厚生労働省「介護給付費実態調査月報」(第20表より) 各月1か月分のデータ

※金額及び単価は、ベッドの付属品を含む

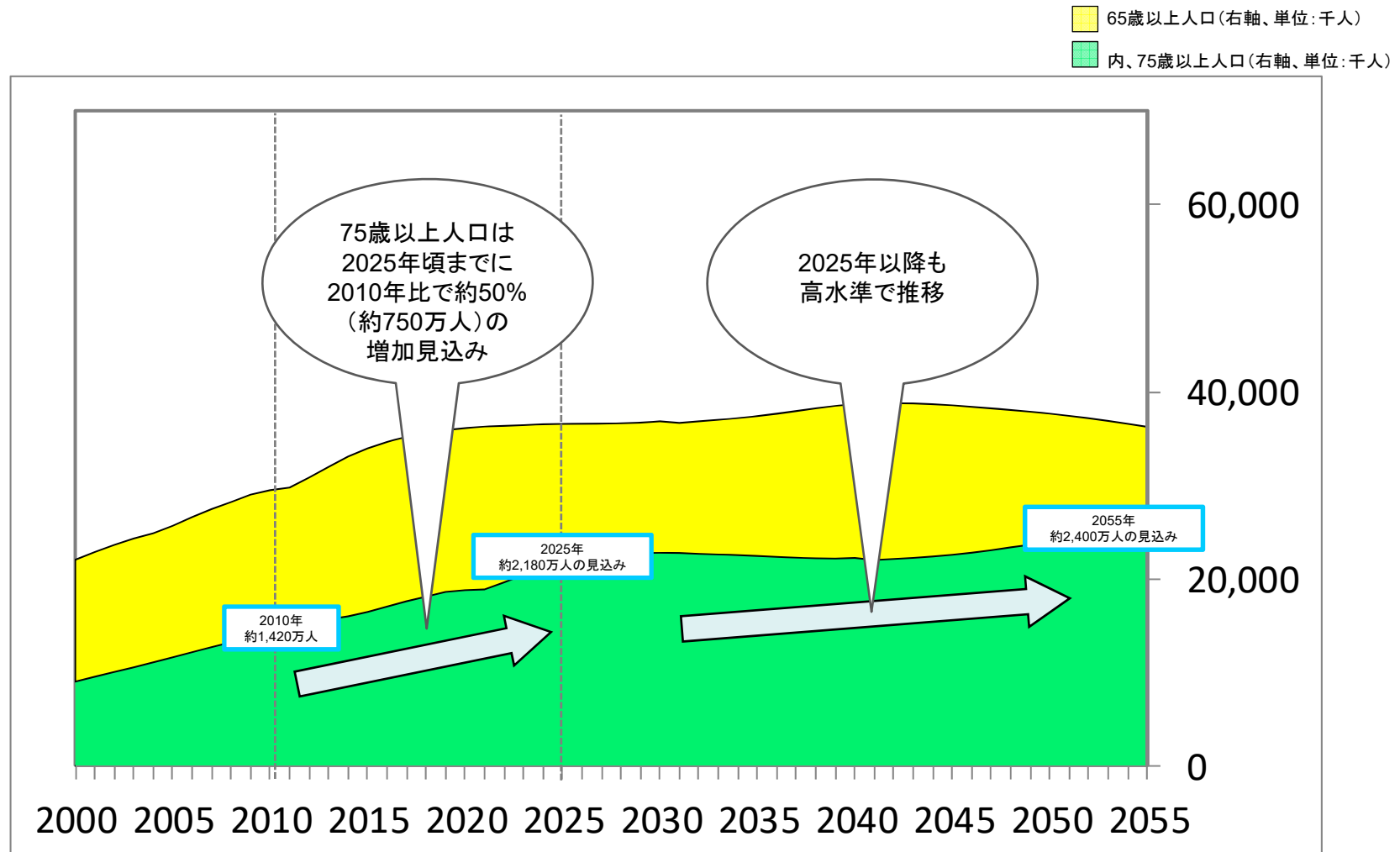
※平成18年4月介護保険制度改正、同年10月経過措置終了

要介護度別の介護用ベッド(特殊寝台)貸与の保険給付の内訳

平成30年4月分	総数	介護予防サービス		介護サービス				
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
ベッド利用者数(千人) A	903.7	6.8	24.3	49.5	289.3	216.4	183.2	134.1
居宅サービス利用者数(千人) B	3,672.8	260.9	417.6	944.7	881.6	537.7	380.9	246.8
ベッド利用率(%) A/B	24.6%	2.6%	5.8%	5.2%	32.8%	40.2%	48.1%	54.3%

平成29年4月分	総数	介護予防サービス		介護サービス				
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
ベッド利用者数(千人) A	870.0	6.6	22.7	47.6	273.8	208.1	178.1	133.1
居宅サービス利用者数(千人) B	3,909.7	442.6	558.7	910.5	855.4	523.8	371.0	244.0
ベッド利用率(%) A/B	22.3%	1.5%	4.1%	5.2%	32.0%	39.7%	48.0%	54.5%

2-4. 今後の総人口・高齢者人口予測



※厚生労働省「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」・総務省統計局「平成22年国勢調査による基準人口」等による

2-5. 第7期介護保険事業におけるサービス量見込み等

【厚生労働省2018年5月21日発表資料等より作成】

	2011年度 実績値		2014年度 実績値		2017年度 実績値	2014年度比	2020年度 推計値	2017年度比	2025年度 推計値	2017年度比	(参考) 2025年度 改革シナリオ	2014年度比
在宅介護	314万人		352万人		343万人	2.5%減	378万人	10%増	427万人	24%増	463万人	32%増
うち小規模多機能	6万人		8万人		10万人	25%増	14万人	40%増	16万人	55%増	40万人	400%増
うち定期巡回・随時対応型サービス	—		0.9万人		1.9万人	111%増	3.5万人	84%増	4.6万人	144%増	15万人	1567%増
居住系サービス	32万人		38万人		43万人	13%増	50万人	39%増	57万人	34%増	62万人	63%増
特定施設	16万人		20万人		23万人	15%増	28万人	16%増	32万人	41%増	24万人	20%増
グループホーム	16万人		18万人		20万人	11%増	22万人	10%増	25万人	26%増	37万人	106%増
介護施設	89万人		95万人		99万人	4%増	109万人	10%増	121万人	22%増	133万人	40%増
特別養護老人ホーム	47万人		54万人		59万人	9%増	65万人	10%増	73万人	25%増	73万人	35%増
老人保健施設(+介護療養)	42万人		41万人		41万人	0%増	43万人	5%増	48万人	18%増	60万人	46%増

※2011年度実績は「第5期介護保険事業計画におけるサービス量の見込み等について」(2012年5月1日公表)より

※2014年度実績は「第6期介護保険事業計画におけるサービス量の見込み等について」(2015年5月7日公表)より

※2017年度実績は「第7期介護保険事業計画におけるサービス量の見込み等について」(2018年6月5日公表)より

※2020年度及び2025年度の数値は、全国の保険者が作成した第7期介護保険事業計画における推計値を集計したもの。

※2025年度改革シナリオの数値は、「社会保障に係る費用の将来推計の改定について」(2012年3月)による。各保険者の推計を積み上げた数値とは異なり、単純には比較できない。

2-6. アジア・中南米の市場規模

【アジア・中南米の人口および病院ベッド数】

	人口	病院ベッド数	人口千人当たりの 病院ベッド数
日本	1.2億人	160万	13.3
中国	13.5億人	570万	4.2
インド	12.5億人	170万	1.3
東南アジア	7億人	80万	1.2
中南米	6億人	100万	1.7

※上記数字は当社推計の概数です。

注意事項

本資料に記載した業績等に関する予想数値につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。従いまして、実際の業績は、今後様々な要因により、記載した予想数値と異なる可能性があります。